

平成19年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々 評価	その他	計	継 続		中止	評価 手続中
									うち見直 し継続		
河川事業	直轄事業		4		4	3	11	11			
	補助事業等		25		37	1	63	63	1		
ダム事業	直轄事業等			1	2		3	3			
	補助事業等	1	1		12	2	16	13		3	
砂防事業等	直轄事業		5		8		13	13			
	補助事業等	1	25		12		38	38			
海岸事業	直轄事業				4		4	4			
	補助事業等		6		25	1	32	32	1		
道路・街路事業	直轄事業等		19	1	51		71	71			
	補助事業等	2	92		29		123	120	3		3
土地区画整理事業			28		22	1	51	47		3	1
市街地再開発事業		2	1				3	2			1
都市再生推進事業		1	2				3	2		1	
港湾整備事業	直轄事業		11		18	1	30	29			1
	補助事業等		28		33	4	65	62			3
空港整備事業	直轄事業		1				1	1			
都市・幹線鉄道整備事業			1				1	1			
新幹線鉄道整備事業			2				2	2			
公営住宅整備事業等			8		3		11	9		2	
住宅地区改良事業			1				1	1			
住宅市街地基盤整備事業			22		9		31	31			
住宅市街地総合整備事業			9		6		15	15			
下水道事業			92			36	128	122		1	5
都市公園事業			25		8	1	34	34			
合 計		7	408	2	283	50	750	726	5	10	14

総 計	7	408	2	283	50	750	726	5	10	14
-----	---	-----	---	-----	----	-----	-----	---	----	----

(注1) 直轄事業等には、公団等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

5年未着工: 事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中: 事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年: 準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業